

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiohq.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 正禮  
 (氏名) 太田 譲二  
 TEL 03-3758-0181  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,016	6.1	△1,327	—	△713	—	△1,071	—
24年3月期	10,377	△11.3	△1,928	—	△1,980	—	△2,848	—

(注) 包括利益 25年3月期 △768百万円 (—%) 24年3月期 △3,080百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△69.93	—	△21.7	△10.1	△12.1
24年3月期	△185.91	—	△24.9	△12.9	△18.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18百万円 24年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,595	9,127	72.5	595.67
24年3月期	14,159	9,895	69.9	645.79

(参考) 自己資本 25年3月期 9,127百万円 24年3月期 9,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△857	519	△72	3,153
24年3月期	△1,259	445	359	3,278

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.2	25	—	50	—	25	—	1.63
通期	11,000	△0.1	35	—	80	—	35	—	2.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,525,000 株	24年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	202,458 株	24年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,322,542 株	24年3月期	15,322,542 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,526	4.4	△774	—	△383	—	△430	—
24年3月期	6,250	△10.7	△1,243	—	△1,356	—	△4,387	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△28.08	—
24年3月期	△286.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,250	—	6,298	—	76.3	411.08		
24年3月期	9,285	—	6,661	—	71.7	434.72		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,298百万円 24年3月期 6,661百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△6.2	△30	—	△15	—	△20	—	△1.37
通期	7,000	7.3	15	—	45	—	35	—	2.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信〔日本基準〕(連結)は、金融商品取引法に基づく会計監査続きの対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(連結)の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(会計方針の変更等)	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本変動等計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	31
(会計方針の変更等)	32
(表示方法の変更)	32
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の本格的な取り組み等を背景に緩やかな回復が見られ、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感を背景に、株価回復、円安基調への転換等で、輸出企業を中心に収益の改善や景気回復に明るい兆しが見られました。

一方、世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、長引く欧州債務問題の深刻化による欧州経済の停滞や中国をはじめとしたアジア経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの関連市場におきましては、依然として国内・海外共に企業の設備投資意欲の減退などの抑制動向が強い状況のまま推移いたしました。

当社グループにおきましては、この低迷する市場における受注の獲得に向け、ユーザー視点で取組むオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開してまいりました。また、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、販売体制の強化や拡大に努め、新規顧客の開拓や既存顧客への買替え等、需要の喚起を促してまいりました。企業の設備投資意欲が弱い欧州や国内他の売上は停滞しましたものの、北米の売上は回復基調が続き、また、付加価値の高い新製品の積極的な販売と期後半からの円安の影響を受け、売上高は前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて6.1%増加し、110億16百万円（前連結会計年度は103億77百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、当連結会計年度の営業損失は13億27百万円（前連結会計年度は19億28百万円の営業損失）、経常損失は為替差益5億33百万円を計上したことにより7億13百万円（前連結会計年度は19億80百万円の営業損失）、当期純損失は特別損失に収益構造改革目的費用の一部として特別退職金等3億15百万円を計上したことにより10億71百万円（前連結会計年度は28億48百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は次のとおりであります。

### （複写機事業）

複写機事業におきましては、国内外での展示会等を含めた積極的な販売促進活動を行い、需要拡大に向け鋭意努力いたしました。顧客の設備投資意欲の減退や価格競争の激化による販売価格の低下が続く中、北米は緩やかに回復し売上を伸ばしました。その他地域では売上は前連結会計年度に比して伸び悩みましたが、連結売上高は前連結会計年度より増収となりました。

当連結会計年度の売上高は108億98百万円（前連結会計年度は102億25百万円）で、前連結会計年度に比べて6.5%の増収となりましたが、営業損失は13億17百万円（前連結会計年度は19億9百万円の営業損失）となりました。

### （その他）

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、モーター製品だけではなく、モーターユニットとしての設計や開発などにより、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億17百万円（前連結会計年度は1億51百万円）で、前連結会計年度に比べて22.4%の減収となりましたが、高付加価値モーターの販売割合が高まったことにより、営業損失は10百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

### 次期の見通し

次期の連結業績予想は、前提となる為替レートを1ドル88円（当期実績レート10.2%高）、1ユーロ120円（当期実績レート16.9%高）、と想定して、売上高110億円、営業利益32百万円、経常利益80百万円、当期純利益35百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して15億63百万円減少し、125億95百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して15億36百万円減少し、93億91百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億24百万円、有価証券が6億84百万円、たな卸資産が6億63百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して27百万円減少し、32億3百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して52百万円減少し、12億57百万円となりました。これは主として建物及び構築物が16百万円、工具、器具及び備品が56百万円減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して56百万円減少し、4億23百万円となりました。これは主としてのれんが54百万円、ソフトウェアが12百万円減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して82百万円増加し、15億23百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億2百万円増加したことによります。

#### （負債の部）

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して7億95百万円増加し、34億67百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して7億20百万円減少し、26億39百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5億88百万円、未払金及び未払費用が1億円減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して75百万円減少し、8億28百万円となりました。これは主として関係会社長期借入金が72百万円減少したことによります。

#### （純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億68百万円減少し、91億27百万円となりました。これは主として、利益剰余金が14億41百万円、為替換算調整勘定が2億35百万円増加しましたが、資本剰余金が25億12百万円減少したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して1億24百万円減少して31億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は8億57百万円の減少(前連結会計年度は12億59百万円の減少)となりました。この主な要因は、減価償却費3億9百万円、売上債権3億2百万円、たな卸資産10億31百万円等の減少による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失10億32百万円、仕入債務6億36百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果、得られた資金は5億19百万円の増加(前連結会計年度は4億45百万円の増加)となりました。この主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円等の減少はありましたが、有価証券の売却による取得6億85百万円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は72百万円の減少(前連結会計年度は3億59百万円の増加)となりました。これは長期借入金返済72百万円の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 64 期 平成21年 3 月期	第 65 期 平成22年 3 月期	第 66 期 平成23年 3 月期	第 67 期 平成24年 3 月期	第 68 期 平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	82.9%	82.7%	79.0%	69.9%	72.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4%	21.1%	14.9%	15.6%	20.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.0 倍	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期並びに平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成25年度3月期の期末配当につきましては、市場環境の悪化等による業績への影響が大きく、引続き大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきますと予定であります。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の早期回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、依然として当社を取り巻く環境は大変厳しく推移するものと考えており、今後の財務体質強化等の充実を図るため、無配とさせていただきますと予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## 為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国の主要な得意先とは現地通貨建取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に、価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

## 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等**

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失13億27百万円及び当期純損失10億71百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、前期に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行っております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け、部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設により新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

**1. 収益構造の改善**

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

**2. 生産構造改革**

- (1) 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- (2) 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

**3. 技術開発の情報の共有化**

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

**4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化**

- (1) 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

**5. 新規事業の開拓**

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

**6. 固定資産の有効活用**

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

**7. 資金繰りについて**

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあります。当連結会計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）、当社及び子会社14社並びに関連会社1社で構成されております。株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借及び借入以外には重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 複写機事業

#### 大判型デジタル機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH. 他より仕入れております。

#### 大判型複写機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S.、及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. を通じて販売されております。

### (2) その他事業

#### マイクロモーター

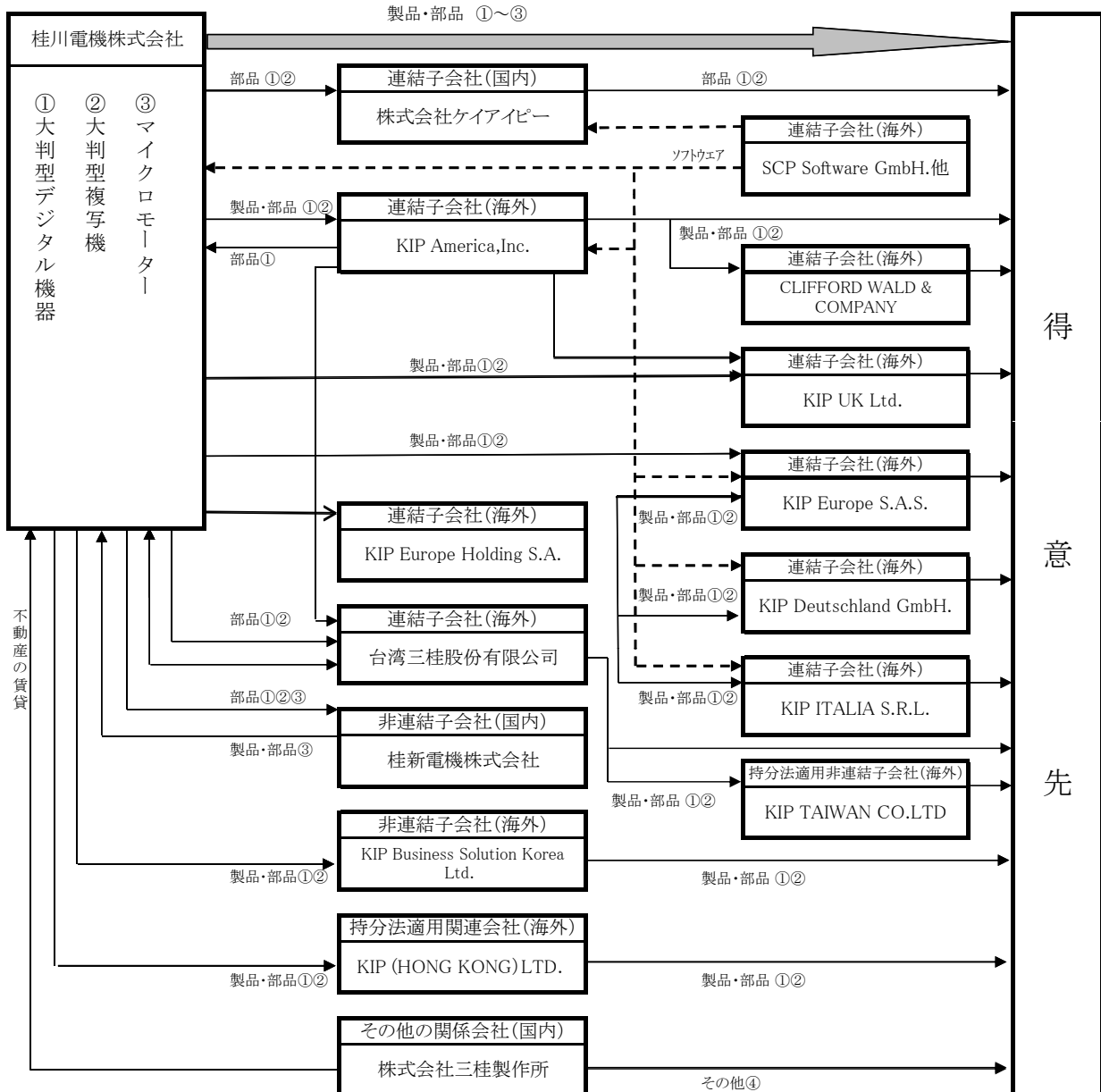
各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社を支給しており、桂新電機株式会社で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

#### 可撓電線管

その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

### (事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります。



※④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社	株式会社三桂製作所	……………	可撓電線管の製造販売
連結子会社	台湾三桂股份有限公司	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売
	株式会社ケイアイビー	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の保守
	KIP America, Inc.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Europe Holding S.A.	……………	KIP Europeグループの持株会社
	KIP UK Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Deutschland GmbH.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Europe S.A.S.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP ITALIA S.R.L.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	CLIFFORD WALD & COMPANY	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	SCP Software GmbH.他	……………	大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
非連結子会社	桂新電機株式会社	……………	マイクロモーターの製造
	KIP Business Solution Korea Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
持分法適用会社	KIP (HONG KONG) LTD.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP TAIWAN CO. LTD	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標として、2015年度までに連結売上高150億円、売上総利益率35%を目指します。また、ROE（株主資本利益率）3.0%以上維持することを中期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直し、CS（顧客満足度）を高めます。

##### ② 新事業の推進

独自性ある技術を応用した商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、顧客拡大と社内の人材育成を図ります。

##### ③ 環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国海外の設備投資抑制による受注獲得に向けた価格競争圧力が常に存在し、企業の収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。また、製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のあ

る製品開発を行い、部品等の海外調達及び設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、4ページの(5)にありますように、各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	3,153,946
受取手形及び売掛金	※2 2,321,084	※2, ※3 2,251,655
有価証券	1,185,586	501,072
商品及び製品	2,169,752	1,737,233
仕掛品	223,346	119,177
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,324,957
繰延税金資産	57,353	73,571
その他	332,986	381,420
貸倒引当金	△91,564	△151,270
流動資産合計	10,928,532	9,391,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,466	1,595,533
減価償却累計額	△1,188,801	△1,229,734
建物及び構築物 (純額)	382,664	365,798
機械装置及び運搬具	214,953	223,846
減価償却累計額	△191,593	△199,465
機械装置及び運搬具 (純額)	23,360	24,380
工具、器具及び備品	4,535,366	4,687,111
減価償却累計額	△4,222,664	△4,431,275
工具、器具及び備品 (純額)	312,701	255,835
土地	508,109	509,192
その他	169,803	228,482
減価償却累計額	△86,618	△126,528
その他 (純額)	83,185	101,953
有形固定資産合計	1,310,020	1,257,161
無形固定資産		
ソフトウェア	187,114	174,118
のれん	91,008	36,341
その他	201,672	212,602
無形固定資産合計	479,795	423,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 665,713	※1 767,798
繰延税金資産	8,629	10,933
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△372,480	△381,944
賃貸用不動産 (純額)	151,134	141,671
その他	641,488	629,117
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	1,440,667	1,523,221
固定資産合計	3,230,482	3,203,445
資産合計	14,159,015	12,595,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,963,538	※3 1,374,702
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	878,861	778,218
未払法人税等	61,924	31,640
賞与引当金	79,896	57,433
設備関係支払手形及び設備関係未払金	※3 11,792	※3 14,686
繰延税金負債	25,620	10,549
その他	266,539	300,404
流動負債合計	3,360,172	2,639,636
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	216,000
繰延税金負債	84,629	132,600
退職給付引当金	266,356	283,189
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	118,345	50,348
固定負債合計	903,546	828,353
負債合計	4,263,718	3,467,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,191,991
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	12,048,600	10,977,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,883	△55,795
為替換算調整勘定	△2,029,420	△1,794,006
その他の包括利益累計額合計	△2,153,303	△1,849,802
純資産合計	9,895,296	9,127,219
負債純資産合計	14,159,015	12,595,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	10,377,160	11,016,333
売上原価	※2 8,834,206	※2 9,013,921
売上総利益	1,542,953	2,002,411
販売費及び一般管理費	※1 3,471,821	※1, ※2 3,330,275
営業損失(△)	△1,928,867	△1,327,863
営業外収益		
受取利息	21,628	20,432
受取配当金	3,380	3,037
持分法による投資利益	11,035	18,910
不動産賃貸収入	31,634	41,421
為替差益	—	533,678
雑収入	16,882	24,623
営業外収益合計	84,561	642,104
営業外費用		
支払利息	9,350	7,793
不動産賃貸費用	23,304	18,369
為替差損	98,092	—
雑損失	5,134	1,484
営業外費用合計	135,882	27,646
経常損失(△)	△1,980,188	△713,405
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,283	※3 361
特別利益合計	1,283	361
特別損失		
投資有価証券売却損	738	—
投資有価証券評価損	72	2
減損損失	※4 360,702	※4 3,799
特別退職金	425,556	315,653
特別損失合計	787,069	319,455
税金等調整前当期純損失(△)	△2,765,974	△1,032,500
法人税、住民税及び事業税	53,522	25,759
法人税等調整額	29,238	13,318
法人税等合計	82,760	39,078
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,848,734	△1,071,578
当期純損失(△)	△2,848,734	△1,071,578

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,848,734	△1,071,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,264	68,087
為替換算調整勘定	△120,476	235,413
その他の包括利益合計	△231,740	303,501
包括利益	△3,080,476	△768,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,080,476	△768,076
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
欠損填補	—	△2,512,818
当期変動額合計	—	△2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
利益剰余金		
当期首残高	5,599,486	2,750,751
当期変動額		
欠損填補	—	2,512,818
当期純利益	△2,848,734	△1,071,578
当期変動額合計	△2,848,734	1,441,239
当期末残高	2,750,751	4,191,991
自己株式		
当期首残高	△113,401	△113,401
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△113,401	△113,401
株主資本合計		
当期首残高	14,897,334	12,048,600
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	△2,848,734	△1,071,578
当期変動額合計	△2,848,734	△1,071,578
当期末残高	12,048,600	10,977,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,618	△123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,264	68,087
当期変動額合計	△111,264	68,087
当期末残高	△123,883	△55,795
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,908,944	△2,029,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,476	235,413
当期変動額合計	△120,476	235,413
当期末残高	△2,029,420	△1,794,006
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,921,562	△2,153,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,741	303,501
当期変動額合計	△231,741	303,501
当期末残高	△2,153,303	△1,849,802
純資産合計		
当期首残高	12,975,772	9,895,296
当期変動額		
当期純利益	△2,848,734	△1,071,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,741	303,501
当期変動額合計	△3,080,476	△768,076
当期末残高	9,895,296	9,127,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,765,974	△1,032,500
減価償却費	576,166	309,938
減損損失	360,702	3,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,712	42,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,641	△22,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,680	11,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,455	—
特別退職金	425,556	315,653
受取利息及び受取配当金	△25,008	△23,470
支払利息	9,350	7,793
為替差損益(△は益)	304,430	△615,726
持分法による投資損益(△は益)	△11,035	△18,910
投資有価証券売却損益(△は益)	738	—
投資有価証券評価損益(△は益)	72	2
固定資産除売却損益(△は益)	△1,283	△361
売上債権の増減額(△は増加)	113,204	302,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	△595,675	1,031,656
仕入債務の増減額(△は減少)	310,399	△636,016
その他	279,950	△62,570
小計	△1,095,470	△387,290
利息及び配当金の受取額	37,979	24,439
利息の支払額	△9,350	△8,016
法人税等の還付額	2,819	21,184
法人税等の支払額	△72,653	△52,706
特別退職金の支払額	△123,290	△454,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,965	△857,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	837,000	685,000
有形固定資産の取得による支出	△218,308	△165,523
有形固定資産の売却による収入	6,178	1,062
無形固定資産の取得による支出	△202,756	△3,244
投資有価証券の取得による支出	—	△1,620
投資有価証券の売却による収入	16,400	—
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	1,098	△1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,612	519,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△72,000
リース債務の返済による支出	△444	—
配当金の支払額	△155	△60
その他	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,325	△72,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,550	285,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△610,578	△124,247
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,771	3,278,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,193	3,153,946

## (5) 継続企業の前提に関する注記

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失13億27百万円及び当期純損失10億71百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、前期に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行っております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け、部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設により新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

## 1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

## 2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- (2) 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

## 3. 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

## 4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

## 5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

## 6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

## 7. 資金繰りについて

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上ではありますが、当連結会計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



## (6) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社の数 2社

持分法適用会社名 KIP (HONG KONG) LTD.

KIP TAIWAN CO. LTD

なお、KIP TAIWAN CO. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社を含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd. は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及び SCP Software GmbH. 他1社の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ …………… 原則として時価法

## ③ たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は最終仕入法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 5年～50年

機械装置及び運搬具 …… 5年～7年

工具、器具及び備品 …… 2年～10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間（3年～10年）の定額法のいずれか大きい額を償却しております。  
 顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。
- ③ 賃貸用不動産  
 定率法によっております。  
 主な耐用年数は50年であります。
- ④ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認めた金額を計上しております。
- ② 投資損失引当金  
 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

**(会計方針の変更等)**

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	216,521 千円	250,522 千円
※2. 輸出手形割引高	21,470 千円	33,040 千円
※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	45,870 千円	17,091 千円
支払手形	191,658 千円	174,276 千円
設備関係支払手形	262 千円	755 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	67,829 千円	83,928 千円
役員報酬	69,488 千円	63,623 千円
給与及び手当	1,242,617 千円	1,200,647 千円
賞与引当金繰入	29,579 千円	21,635 千円
退職給付引当金繰入額	29,873 千円	42,379 千円
法定福利費	363,040 千円	335,385 千円
交通費	214,229 千円	221,715 千円
減価償却費	160,758 千円	133,196 千円
支払手数料	225,236 千円	203,456 千円
貸倒引当金繰入額	2,154 千円	8,224 千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	377,612 千円	324,660 千円
※3. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	684 千円	361 千円
機械装置及び運搬具	599 千円	—

## ※4. 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具
Courtaboeuf Cedex France	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア、のれん、無形固定資産その他
Monchengladbach Germany	事務機器事業用設備等	のれん

## (2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（360,702千円）として特別損失に計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、のれん及び無形固定資産その他に関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

## (5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	リース資産	ソフトウェア	のれん	無形固定資産その他	合計
金額	14,771千円	297千円	11,180千円	8,037千円	8,853千円	210,886千円	106,675千円	360,702千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具

## (2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,799千円）として特別損失に計上しております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

## (5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
金額	219千円	2,619千円	960千円	3,799千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 前連結会計年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 3,080,476 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△ 3,080,476 千円

## ※2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 111,264 千円
為替換算調整勘定	△ 120,476 千円
計	△ 231,741 千円

## 当連結会計年度

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 768,076 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△ 768,076 千円

## ※2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	68,087 千円
為替換算調整勘定	235,413 千円
計	303,501 千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	202,458	-	-	202,458

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

該当事項はありません。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	202,458	-	-	202,458

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

該当事項はありません。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成24年3月31日		平成25年3月31日
現金及び預金勘定	3,278,193 千円	現金及び預金勘定	3,153,946 千円
現金及び現金同等物	3,278,193 千円	現金及び現金同等物	3,153,946 千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器（複写機）の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業の種類別セグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が相似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しているため、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額の90%を超えて「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額の90%を超えて「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
1,792,920	4,212,158	3,300,375	1,071,705	10,377,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
940,466	61,935	219,807	87,812	1,310,020

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連情報)

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
1,520,155	5,432,906	3,030,480	1,032,792	11,016,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
865,781	76,193	219,232	95,955	1,257,161

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	645円 79銭	1株当たり純資産	595円 67銭
1株当たり当期純利益金額	△185円 91銭	1株当たり当期純利益金額	△69円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,895,296	9,127,219
普通株主に係る純資産額(千円)	9,895,296	9,127,219
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,322	15,322

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度末 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	△2,848,734	△1,071,578
普通株式に係る当期純利益(千円)	△2,848,734	△1,071,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

## (重要な後発事象)

## 資本準備金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、以下のとおり、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行うことを目的としております。

## 2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 2,246,681,716 円のうち、430,377,590 円

## (2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 430,377,590 円

## 3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 430,377,590 円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 430,377,590 円

## (3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0 円

## 4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- |             |            |      |
|-------------|------------|------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成25年5月17日 |      |
| (2) 株主総会決議日 | 平成25年6月27日 | (予定) |
| (3) 効力発生日   | 平成25年6月28日 | (予定) |

## 5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消されることとなります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

( 開 示 の 省 略 )

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,052	938,735
受取手形	171,693	63,703
売掛金	1,503,353	1,468,389
有価証券	1,185,586	501,072
製品	266,472	168,635
仕掛品	222,779	119,177
原材料及び貯蔵品	466,263	408,118
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	246,426	280,229
前渡金	—	90,714
未収入金	678,895	383,355
未収消費税等	39,781	26,636
その他	12,919	11,435
貸倒引当金	—	△118,463
流動資産合計	5,441,223	4,341,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	△1,037,489	△1,066,417
建物(純額)	350,524	321,596
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	△113,104	△114,121
構築物(純額)	5,067	4,051
機械及び装置	171,476	171,056
減価償却累計額	△157,315	△161,769
機械及び装置(純額)	14,160	9,286
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	△24,874	△25,560
車両運搬具(純額)	1,866	1,180
工具、器具及び備品	2,828,834	2,726,434
減価償却累計額	△2,788,809	△2,719,824
工具、器具及び備品(純額)	40,025	6,610
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	913,145	844,224
投資その他の資産		
投資有価証券	449,191	517,276
関係会社株式	1,635,377	1,635,377
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△372,480	△381,944
賃貸用不動産(純額)	151,134	141,671
関係会社長期貸付金	87,706	230,848
関係会社長期未収入金	1,968,332	2,071,140
敷金	562,788	562,624
その他	3,140	3,054
貸倒引当金	△1,901,306	△2,072,540
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	2,931,517	3,064,604
固定資産合計	3,844,663	3,908,828
資産合計	9,285,886	8,250,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	922,600	588,468
買掛金	637,186	413,808
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
リース債務	2,093	1,776
未払金	118,348	81,939
未払費用	43,409	71,546
未払法人税等	21,565	17,959
前受金	4,858	496
預り金	14,998	13,939
賞与引当金	67,196	49,633
設備関係支払手形	6,248	2,531
設備関係未払金	4,628	1,943
その他	11,536	4,230
流動負債合計	1,926,671	1,320,274
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	216,000
リース債務	6,345	4,885
繰延税金負債	15,103	14,384
退職給付引当金	176,558	184,696
役員退職慰労引当金	141,195	141,195
長期預り保証金	70,027	70,027
その他	838	246
固定負債合計	698,068	631,436
負債合計	2,624,740	1,951,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	2,246,681
資本剰余金合計	4,759,500	2,246,681
利益剰余金		
利益準備金	312,000	—
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25,004	—
別途積立金	1,450,000	—
繰越利益剰余金	△4,299,823	△430,377
利益剰余金合計	△2,512,818	△430,377
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	6,785,030	6,354,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123,883	△55,795
評価・換算差額等合計	△123,883	△55,795
純資産合計	6,661,146	6,298,857
負債純資産合計	9,285,886	8,250,568

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,250,918	6,526,451
売上原価		
製品期首たな卸高	263,436	266,472
当期製品仕入高	30,695	19,865
当期製品製造原価	6,577,428	6,196,282
合計	6,871,561	6,482,620
他勘定振替高	203	0
製品期末たな卸高	266,472	168,635
売上原価合計	6,604,884	6,313,984
売上総利益又は売上総損失(△)	△353,965	212,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	58,772	66,161
役員報酬	67,688	63,623
給料及び手当	275,182	272,311
賞与	25,822	16,668
貸倒引当金繰入額	—	99,832
賞与引当金繰入額	24,895	18,976
退職給付費用	26,228	31,334
福利厚生費	59,005	56,356
交通費	37,841	43,151
租税公課	28,671	29,128
減価償却費	8,338	5,487
賃借料	113,694	118,508
支払手数料	77,337	77,522
雑費	86,447	87,844
販売費及び一般管理費合計	889,925	986,907
営業損失(△)	△1,243,891	△774,439
営業外収益		
受取利息	8,700	7,607
受取配当金	16,535	13,037
不動産賃貸収入	51,233	60,989
為替差益	—	529,460
雑収入	10,428	4,732
営業外収益合計	86,898	615,828
営業外費用		
支払利息	1,096	3,639
不動産賃貸費用	37,742	30,418
為替差損	160,549	—
雑損失	59	883
貸倒引当金繰入額	—	189,864
営業外費用合計	199,448	224,806
経常損失(△)	△1,356,440	△383,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,331	361
特別利益合計	1,331	361
特別損失		
固定資産売却損	122	—
投資有価証券評価損	72	2
投資有価証券売却損	738	—
関係会社株式評価損	994,940	—
特別退職金	110,070	31,611
減損損失	11,107	3,799
貸倒引当金繰入額	1,899,906	—
特別損失合計	3,016,958	35,413
税引前当期純損失 (△)	△4,372,067	△418,470
法人税、住民税及び事業税	13,540	12,626
法人税等調整額	2,330	△718
法人税等合計	15,870	11,907
当期純損失 (△)	△4,387,938	△430,377

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,512,818
当期変動額合計	—	△2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	2,512,818
欠損填補	—	△2,512,818
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△2,512,818
当期変動額合計	—	△2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△312,000
当期変動額合計	—	△312,000
当期末残高	312,000	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	26,182	25,004
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,178	△25,004
当期変動額合計	△1,178	△25,004
当期末残高	25,004	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,450,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△1,450,000
当期変動額合計	△2,000,000	△1,450,000
当期末残高	1,450,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,913,062	△4,299,823
当期変動額		
欠損填補	—	2,512,818
利益準備金の取崩	—	312,000
建物圧縮積立金の取崩	1,178	25,004
別途積立金の取崩	2,000,000	1,450,000
当期純損失(△)	△4,387,938	△430,377
当期変動額合計	△2,386,760	3,869,445
当期末残高	△4,299,823	△430,377
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,875,120	△2,512,818
当期変動額		
欠損填補	—	2,512,818
利益準備金の取崩	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△4,387,938	△430,377
当期変動額合計	△4,387,938	2,082,440
当期末残高	△2,512,818	△430,377
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△113,401	△113,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△113,401	△113,401
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,172,968	6,785,030
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,387,938	△430,377
当期変動額合計	△4,387,938	△430,377
当期末残高	6,785,030	6,354,652
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△12,618	△123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,264	68,087
当期変動額合計	△111,264	68,087
当期末残高	△123,883	△55,795
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△12,618	△123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,264	68,087
当期変動額合計	△111,264	68,087
当期末残高	△123,883	△55,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,160,350	6,661,146
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,387,938	△430,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,264	68,087
当期変動額合計	△4,499,203	△362,289
当期末残高	6,661,146	6,298,857

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財務状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は当事業年度において、営業損失7億62百万円及び当期純損失4億18百万円を計上し、5期連続の営業損失及び当期純損失となりました。当該状況等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、前期に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社の人員の削減を実施しております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設による新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

**1. 収益構造の改善**

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

**2. 生産構造改革**

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等を見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

**3. 技術開発の情報の共有化**

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

**4. 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化**

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

**5. 新規事業の開拓**

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行ってまいります。

**6. 固定資産の有効活用**

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

**7. 資金繰りについて**

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあります。当期の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。



## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
  - ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、仕掛品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 貯蔵品  
最終仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建	物 …… 5年 ～ 50年
機	械 及 び 装 置 …… 7年
工	具、器具及び備品 …… 2年 ～ 10年

 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。
- (3) 賃貸用不動産  
平成10年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は50年であります。
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

貸借対照表の表示方法

前事情年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期貸付金」は87,706千円であります。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

個別財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 貸借対照表関係
- ・ 損益計算書関係
- ・ 株主資本等変動計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 1株当たり情報
- ・ 重要な後発事象

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の異動 (平成25年6月27日付予定)

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

## (1) 退任取締役

取締役 森田 洋一 (システム管理本部長)

## (2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 山下 晃弘 (現品質管理本部長)

## (3) 退任予定監査役

監査役(常勤) 濱村 一夫

## (2) その他

該当事項はありません。